

JAMの主張

かく闘う I

～ 賃上げで経済の「好循環」を実現しよう ～

【機関紙JAM・2025年1月25日発行 第312号】

JAMは1月21日、第45回中央委員会で「2025年春季生活闘争方針案」を提起し確認された。JAM結成以降、過去最高額となる「ベア15,000円以上」を方針とした。さて、昨今物価高騰の影響は広く及んでいる。日銀が実施した第99回生活意識に関するアンケート調査では、1年前より「ゆとりがなくなってきた」との回答が5割を上回った。中でも食料品への支出が増えている実態が浮かんでいる。

歴史を遡れば、日本は1990年代後半、物価が下がり続けるデフレに陥った。きっかけは1997年、山一証券の破綻などに端を発する金融危機だ。日銀は99年、政策金利をゼロ%まで下げる政策に世界で初めて踏み込んでいた。さらに政策金利を引き下げる余地は残されていない中、01年、国債などを買い入れて市場にお金を流す「量的緩和政策」を導入した。

消費が冷え込む中、企業は価格の据え置きに走り、労働組合は雇用の維持を優先した（JAMも雇用対策本部を設置した）。政府はこの年、戦後初めて「デフレ」を宣言した。その後、一時的に物価上昇率はプラスになったものの、08年にリーマン・ショックが発生。翌09年から物価は再び下落に転じ、11月に2度目となるデフレ宣言が出された。11年3月には、東日本大震災が発生。企業は円高を始めとする「6重苦」に苦しみ、金融緩和に消極的とされた日銀に対する不満が高まった。

そして、12年12月に発足したのが第二次安倍晋三政権だった。13年4月、安倍氏が抜擢した黒田総裁の下、日銀は「異次元」の金融緩和を始めた。当時、黒田氏は「次元の違う金融緩和だ。必要な政策はすべて講じた」と語り、2年程度で物価上昇率2%をめざすとした。あれから12年近く。日銀はいまだ2%目標は実現していないという立場だ。長年続いたデフレ下で、国民のなかで根づいた物価・賃金は上がらないという「ノルム（社会的規範）」が変わったのかを見定めている。それでも日銀は、賃金と物価がともに上がる「好循環」に向けて前進していると見ている。ここに物価高に苦しむ国民と日銀の間で、認識の「ずれ」が生じているのではなかろうか。

物価高が国民生活の暮らしに重くのしかかる状況がこれ以降も続くのか。それとも、私たちがめざす賃上げにより、物価上昇を上回る経済の「好循環」が実現するのか。

今、日本経済はその岐路にある。要求貫徹に向け、共に頑張ろう！

JAM書記長 中井 寛哉